

機関番号：13801

研究種目：基盤研究（C）

研究期間：2008～2010

課題番号：20520575

研究課題名（和文） 軍用地研究―戦時の拡大から戦後の変容へ―

研究課題名（英文） Military reservation issues in wartime and postwar Japan

研究代表者

荒川 章二（ARAKAWA SHOJI）

静岡大学・情報学部・教授

研究者番号：30202732

研究成果の概要（和文）：研究課題の中で最も重要な問題は、軍用地と地域民衆の関係が、民主化政策を伴う占領期に、どう変わっていくのかということでした。しかし、占領下の接收軍用地では、日本陸軍の使用時代と比べても、演習場内に権利を有する付近住民の、演習場内での生産活動は厳しく制限されます。冷戦状態が深まり、さらに朝鮮戦争が始まると、演習場内への立入り規制はいつそう厳しくなり、それに対抗して、生存のために占領軍への主体的交渉力を強める中で、1950年代の軍事基地反対運動の基盤をつくり出していくこととなります。

研究成果の概要（英文）：The central theme of this research is the evolution of - and especially the influence of postwar Allied Occupation democratic reforms on - military/civilian relations regarding military reservation land usage in Japan from the wartime through the postwar era. One interesting finding of our research is that while residents of areas bordering/inclusive of military reservations had been allowed considerable leeway by Imperial military authorities in using these lands for private purposes (e. g. agricultural use), such private usage was not tolerated under the policy for military reservation land requisitioned by the Allied Occupation forces. The level of control (e. g., entry by non-military personnel, etc.) over Allied military reservation space became even stricter with the ramping up of Cold War tensions and the outbreak of the Korean War. Early efforts by Japanese civilians directly affected by Allied military policy to negotiate with Occupation authorities to help secure their livelihood had the long-term effect of establishing the foundation of what would eventually develop into the nationwide anti-military base movement in 1950s Japan.

交付決定額

(金額単位：円)

	直接経費	間接経費	合計
2008年度	1,000,000	300,000	1,300,000
2009年度	600,000	180,000	780,000
2010年度	500,000	150,000	650,000
年度			
年度			
総計	2,100,000	630,000	2,730,000

研究代表者の専門分野：日本近現代史

科研費の分科・細目：史学・日本史

キーワード：軍用地、軍都、陸海軍

1. 研究開始当初の背景

(1) 報告者は、著書『軍隊と地域』(2001年)において、軍隊及び軍事史研究を、地域民衆生活との関連性から長期的に考察する方法を提言し、静岡県戦前史に即して、軍隊がどのように地域に根付き、一方でどのような矛盾、亀裂を抱え込んでいったのか実証した。その際、矛盾という観点から特に注目したのは、演習場をめぐる軍と地元の交渉史であり、とりわけ富士裾野演習場(戦後の東富士演習場)は焦点をなした。

(2) 次いで『軍用地と都市・民衆』(2007年)では、徴兵制施行以来の軍用地面積の増減、軍用地の性格に注目して歴史の変遷を明らかにし、①地域との関係史においても、軍用地の使用目的によって、ひいては都市と農村の軍用地により差異があること、②大正期以降民衆の権利意識が拡大する中で、軍用地をめぐる地域との対抗関係が深刻化するケースが増大し、軍用地の国外化=植民地への設置計画が進展し、その中で国内諸地域と軍用地との矛盾関係が顕在化しにくくなっていったこと、③しかし、敗戦間際になると、本土決戦体制のため、軍用地はふたたび本土(内地)で拡大し、特定地域で見れば軍用地が地域生活に覆いかぶさるような事態が生じたこと、④そして、その軍用地の一部が、占領軍に接収されて、戦後の軍用地につながっていくこと、などの見通しを示した。

(3) すなわち、軍用地の歴史的動向を把握し、軍用地という土地、その空間的影響力に起因する地域民衆との関係史を解明することは、軍事史研究及び地域民衆史研究という視角から戦前日本社会の構造とその変化を明らかにしうる方法になるだろうという認識が、本研究の前提である。

2. 研究の目的

(1) 日中戦争以後の総力戦段階での軍拡は、〈軍事化と地域〉、〈軍用地と地域〉という視角からはどうとらえられるのか。日中戦争が本格化する1937年前後の時期から、航空部隊を中心とする軍用地は著しく拡大し、特に、これまで沿岸部の都市に限定されていた海軍軍用地が、海軍航空部隊の急増に伴い各地に広がった。第1の問題は、このような総力戦の準備と遂行、そして新たなタイプの軍用地の急増が、〈軍隊と地域〉の諸関係にどのような変容をもたらしたのか、の解明である。

(2) 本土決戦体制期の軍用地の設置・拡大動向を明らかにすることである。この時期には、新設と既存施設の拡大が並行して進められた。第2の課題は、本土決戦準備に起因する戦時末期の根こそぎ動員を、軍用地の拡大とその機能という視点から追究することである。

(3) 第3は、占領による軍用地の性格変化、さらに再軍備期の軍用地の変容を明らかにすることである。軍用地の性格、すなわち使用目的と使用のあり方の変化は、戦前的な〈軍隊と地域〉の関係にいかなる変化を与えたのか、にもかかわらず、戦前戦後を通じて変わらない軍用地として通貫する側面は何か、が問題となる。

3. 研究の方法

(1) 現地調査と資料収集：研究テーマ、および副題の解明に適合的な、すなわち戦前から戦後への継続性を持つ軍用施設を可能な限り現地調査し、現状の確認と現地史料館等の見学、現地資料の収集に務めた。3年間の現地調査地は、三沢、仙台市内、松島、茨城県百里および霞ヶ浦周辺、石川県小松および金沢、東富士演習場(御殿場及び裾野市)、北富士演習場周辺自治体、岩国、山口(文書館資料)、熊本、大分市および日出生台、長崎および佐世保、鹿児島県知覧および鹿屋、沖縄県内基地である。

(2) 調査地の選定に際しては、比較と総合化の観点から相互の関連性に注目した。戦中の軍用地化から米軍基地化した三沢・岩国、米軍と自衛隊の共用演習場としての東富士・北富士・日出生台、海軍軍都から米軍と自衛隊の海軍拠点に展開した佐世保(横須賀と呉はすでに調査済み)、戦前の陸軍基地から自衛隊の拠点として維持されている仙台の基地群・熊本の基地群、戦時下の特攻基地・本土決戦基地群から戦後軍事施設に展開した茨城県軍事基地群と鹿児島県鹿屋基地、沖縄県基地群などである。

上記は、戦前戦後の継続性、軍用地(あるいは軍都)の性格、使用する部隊による地域への影響の差異などをクロスさせ、軍用地問題を総合的に考察する前提となる。

(3) 戦後、特に占領期は、研究の蓄積が少ないため、戦前の陸軍基地から占領軍基地、駐留米軍基地、自衛隊基地と変遷した東富士演習場を対象に、個別事例を歴史的にまとめる

ことに力点を置いた。すでに拙著において、東富士演習場の戦前史における多くの蓄積があり、戦前戦後の比較が十分に可能であるからである。また、主管する軍隊の性格による差異と共通性を見通す事例としては格好の基地であるからである。そして、近接しつつも生成した歴史環境や取り巻く主体が異なる北富士演習場との比較も意識しつつ、可能な限りの歴史文書収集と現地のヒアリングに務めた。

4. 研究成果

(1) 戦前戦後の軍事基地・軍用地、そして軍都としての連続と断絶については『都市問題』2010年11月号の「基地と自治体」特集の第一論文「基地の起源と自治体・地域社会」で概略を示した。同論文において、戦時の変容については、本土の決戦用基地群と沖縄基地建設との差異、及び共通性に注目した。

(2) 戦後基地問題に関しては、「東富士演習場と地域社会-占領期の基地問題-」（栗屋憲太郎編『近現代日本の戦争と平和』2011）として、占領期の詳細な東富士演習場史を発表した。占領期の個別基地史は、研究蓄積が非常に少ない分野である。この論文の眼目は、接収軍用地から見たとき、「占領」とは一体何だったのかという問いである。「戦後民主化」の中での軍用地問題は、戦前とは質の異なる〈軍隊と地域〉関係を有していたこと具体的に提示した。同時に、冷戦の深化と朝鮮戦争開始により、同じ占領期でも基地機能が大きく変化し、地元民衆との関係も戦前以上に厳しい関係になっていたこと、しかし、その際、戦前的な対軍交渉経験が、占領期の困難な基地問題交渉に生きてくる過程も提示した。

(3) 戦前史の個別研究では、「第六師団の歴史と地域社会」（熊本近代史研究会編『第六師団と軍都熊本』2011）を発表した。日本で最も古い師団司令部の所在地であった軍都熊本をから見て、〈軍隊と地域〉関係は以下に特徴づけられるのかを考察したものだが、本科研の研究課題にそって満州事変期以降に注目すれば、そこから浮かび上がるのは、戦地への軍隊創出拠点という機能である。軍都が派遣拠点であることは至極当然のことであるが、満州事変以降は、その性格が極端にエスカレートしていった。軍都の軍用地を戦時動員機能に注目して改めて分析する必要を提起したものである。

(4) 戦後の基地問題や軍事問題をとらえる大枠を論じた成果としては、戦後史の論点提示の側面から、「大衆文化からみた戦後の日本社会」（国立歴史民俗博物館・安田常雄編『歴博フォーラム 戦後日本大衆文化』2010）、および、戦後の通史的側面から『全集日本の歴史第16巻 豊かさへの渴望』（2009）を発表した。

5. 主な発表論文等

（研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線）

〔雑誌論文〕（計2件）

- ① 荒川章二、基地の起源と自治体・地域社会、都市問題（東京市政調査会）、査読なし、101巻11号、2010、pp.38-46
- ② 荒川章二、兵士が死んだ時-戦死者公葬の形成-、国立歴史民俗博物館研究報告、査読有、147集、2009、pp35-63

〔学会発表〕（計4件）

- ① 荒川章二、第六師団の歴史と地域社会、熊本近代史研究会50周年シンポジウム、2010年11月5日、熊本市国際交流会館ホール
- ② 荒川章二、〈軍隊と地域〉関係史の「発見」から軍用地論へ、宮城歴史科学研究会、2010年5月6日、東北学院大学
- ③ 荒川章二、大衆文化からみた戦後の日本社会、国立歴史民俗博物館第73回フォーラム、2009年12月19日、東商ホール
- ④ 荒川章二、「軍隊と地域」研究の方法と課題、熊本近代史研究会、2009年8月24日、熊本市国際交流会館

〔図書〕（計5件）

- ① 荒川章二、第六師団の歴史と地域社会、熊本近代史研究会編『第六師団と軍都熊本』、創流出版、2011、13-46（総ページ508）
- ② 荒川章二、東富士演習場と地域社会-占領期の基地問題、栗屋憲太郎編『近現代日本の戦争と平和』、現代史料出版、2011、431-482（総ページ484）
- ③ 荒川章二、大衆文化からみた戦後の日本社会、国立歴史民俗博物館・安田常雄編『歴博フォーラム 戦後日本大衆文化』、東京堂出版、2010、23-61（総ページ256）
- ④ 荒川章二、村瀬隆彦、竹内康人、静岡大学生涯学習センター、浜松の戦争遺跡を探る、2009、75
- ⑤ 荒川章二、小学館、全集日本の歴史第16巻 豊かさへの渴望、2009、382

[その他]

メディア報道関連 (計 4 件)

- ① 荒川章二 (述)、県内の戦争遺跡を歩く、静岡新聞、2009 年 10 月 7 日付け
- ② NHK 総合テレビ「プロジェクト JAPAN “国民” への道のり～明治日本・農村の記録」(2009 年 12 月 30 日放映) への制作協力
- ③ 熊本近代史研究会創立 50 周年シンポジウム基調講演記事、熊本日日新聞、2010 年 11 月 8 日付け
- ④ 荒川章二、磐田市歴史文書館講演 (「徴兵関係公文書から見た戦時体制-磐田郡敷地村役場『兵事書類』『徴兵書類』を読む-」、静岡新聞、および中日新聞、ともに 2010 年 8 月 8 日付け

6. 研究組織

(1) 研究代表者

荒川 章二 (ARAKAWA SHOJI)
静岡大学・情報学部・教授
研究者番号：30202732

(2) 研究分担者 なし ()

研究者番号：

(3) 連携研究者 なし ()

研究者番号：